

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月30日
【事業年度】	第69期(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池好智
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 池田卓弘
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 池田卓弘
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高	(百万円)	49,283	55,360	61,124	62,549	77,817
経常利益	(百万円)	3,371	4,290	8,064	4,478	7,441
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,384	3,051	6,563	3,423	7,252
包括利益	(百万円)	5,555	1,940	7,583	1,207	10,278
純資産額	(百万円)	48,601	49,668	56,787	57,264	99,365
総資産額	(百万円)	67,888	70,277	85,089	83,608	139,168
1株当たり純資産額	(円)	572.78	586.61	671.94	677.53	734.72
1株当たり当期純利益	(円)	29.93	38.17	82.13	43.07	70.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.44	66.71	62.76	64.40	66.72
自己資本利益率	(%)	5.51	6.58	13.09	6.38	9.89
株価収益率	(倍)	24.36	17.84	11.91	13.81	10.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,676	5,191	2,226	2,551	5,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,788	3,538	10,418	1,089	1,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,550	546	4,965	231	10,329
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,466	11,843	8,881	4,368	12,656
従業員数	(名)	628	634	652	684	1,533
(外、平均臨時雇用者 数)	(名)	(135)	(139)	(127)	(126)	(207)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 平成29年5月1日に、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合いたしました。当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、旧イハラケミカル工業株式会社の6ヶ月分(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の連結業績が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (百万円)	42,988	48,913	53,693	56,062	60,175
経常利益 (百万円)	2,427	3,039	4,120	2,268	4,000
当期純利益 (百万円)	1,688	2,124	2,997	1,588	7,101
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	133,184,612
純資産額 (百万円)	38,296	38,514	41,327	42,107	80,981
総資産額 (百万円)	56,012	56,364	67,289	66,565	108,457
1株当たり純資産額 (円)	477.18	479.96	515.05	524.78	622.33
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.10	26.46	37.35	19.80	67.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.37	68.33	61.42	63.26	74.67
自己資本利益率 (%)	4.65	5.53	7.51	3.81	11.54
株価収益率 (倍)	34.55	25.74	26.18	30.05	11.44
配当性向 (%)	28.44	26.45	21.42	40.40	11.88
従業員数 (名)	369	379	390	418	653
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(48)	(50)	(51)	(48)	(49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 平成29年5月1日に、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合いたしました。当事業年度の当社の業績につきましては、旧イハラケミカル工業株式会社の6ヶ月分(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の業績が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和3年 静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
- 昭和24年6月 株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
- 昭和29年12月 静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・製剤技術研究所)を設置。
- 昭和31年2月 全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
- 昭和33年4月 各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
- 昭和37年1月 イハラ農薬株式会社に商号を変更。
- 昭和37年5月 宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
- 昭和37年8月 運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(昭和62年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年11月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和43年10月 クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
- 昭和43年11月 昭和17年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併。龍野工場を加える。
- 昭和43年12月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和44年2月 静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
- 昭和46年12月 動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
- 昭和47年10月 農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年1月 ブラジルにIharabens Industria E Comercio Ltdaを設立。(現 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA・連結子会社)
- 昭和50年7月 計算業務受託業の株式会社クミカ計算センター(平成3年7月ケイアイ情報システム株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年2月 本社を東京都台東区(現所在地)に移転。
- 昭和52年4月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 昭和53年1月 米国内にAgro Chemical International Inc.(昭和57年4月K-I Chemical U.S.A. Inc.に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年8月 静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
- 平成9年7月 本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
- 平成10年8月 小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
- 平成10年11月 尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
- 平成12年6月 清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成13年6月 小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
- 平成13年10月 尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
- 平成14年10月 日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
- 平成15年6月 本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
- 平成18年10月 清水工場の生産機能を休止。
- 平成19年3月 ベルギー王国にK-I Chemical Europe S.A./N.V.を設立。(現・連結子会社)
- 平成22年10月 清水工場を廃止。
- 平成24年11月 米国内にKumika International Inc.(100%子会社)を設立。
- 平成25年2月 韓国にKUMIKA KOREA.,Ltd(100%子会社)を設立。
- 平成28年12月 イハラケミカル工業株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結。
- 平成29年5月 イハラケミカル工業株式会社と経営統合。
本経営統合により、静岡工場、プロセス化学研究所を承継。
また、イハラニッケイ化学工業株式会社(現・連結子会社)、ケイ・アイ化成株式会社(現・連結子会社)等の子会社及び関連会社を承継。
- 平成29年10月 米国内のKumika International Inc.をK-I Chemical U.S.A. Inc.に統合
- 平成29年11月 株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併。創薬研究所と名称変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容は、平成29年5月1日の当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に伴い、次のとおり変更いたしました。この事業内容の変更により、当社グループの事業セグメントの区分方法についても、次のとおり見直しをいたしました。

本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

これら3区分は、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

本経営統合に伴う主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（農薬及び農業関連事業）

連結子会社5社（株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、良地産業株式会社、浅田商事株式会社）と持分法適用関連会社1社（上海群力化工有限公司）が新たに加わりました。

（化成品事業）

連結子会社4社（株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社）と持分法適用関連会社1社（アイシーケイ株式会社）が新たに加わりました。

（その他）

連結子会社4社（株式会社理研グリーン、ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社、良地産業株式会社）が新たに加わりました。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチは、平成29年2月28日を払込日として、Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、当社グループの持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

〔農薬及び農業関連事業〕

当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に生産委託しております。

ゴルフ場などの農耕地以外で使用される薬剤等につきましては、連結子会社の株式会社理研グリーン、連結子会社の良地産業株式会社、連結子会社の浅田商事株式会社を通じて国内の需要先に販売しております。

農薬原材料は、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社及び連結子会社のケイ・アイ化成株式会社並びに持分法適用関連会社の上海群力化工有限公司より購入しております。

海外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及び連結子会社のケイ・アイケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及び持分法適用関連会社のイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

〔化成品事業〕

当社はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造し販売しております。

クロロトルエン・クロロキシレン系化学品につきましては、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社が製造、販売しております。

精密化学品につきましては、医薬中間体、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等のアミン類、樹脂原料を製造、販売しております。当社が製造、販売するほか、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社及びケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。また、持分法適用関連会社のアイシーケイ株式会社は、当社製品を原材料として使用し製造、販売しております。

産業薬品につきましては、防腐剤等の製造、販売をしております。連結子会社のケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。また、連結子会社の株式会社理研グリーンが販売しております。

海外販売につきましては、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.が行っております。

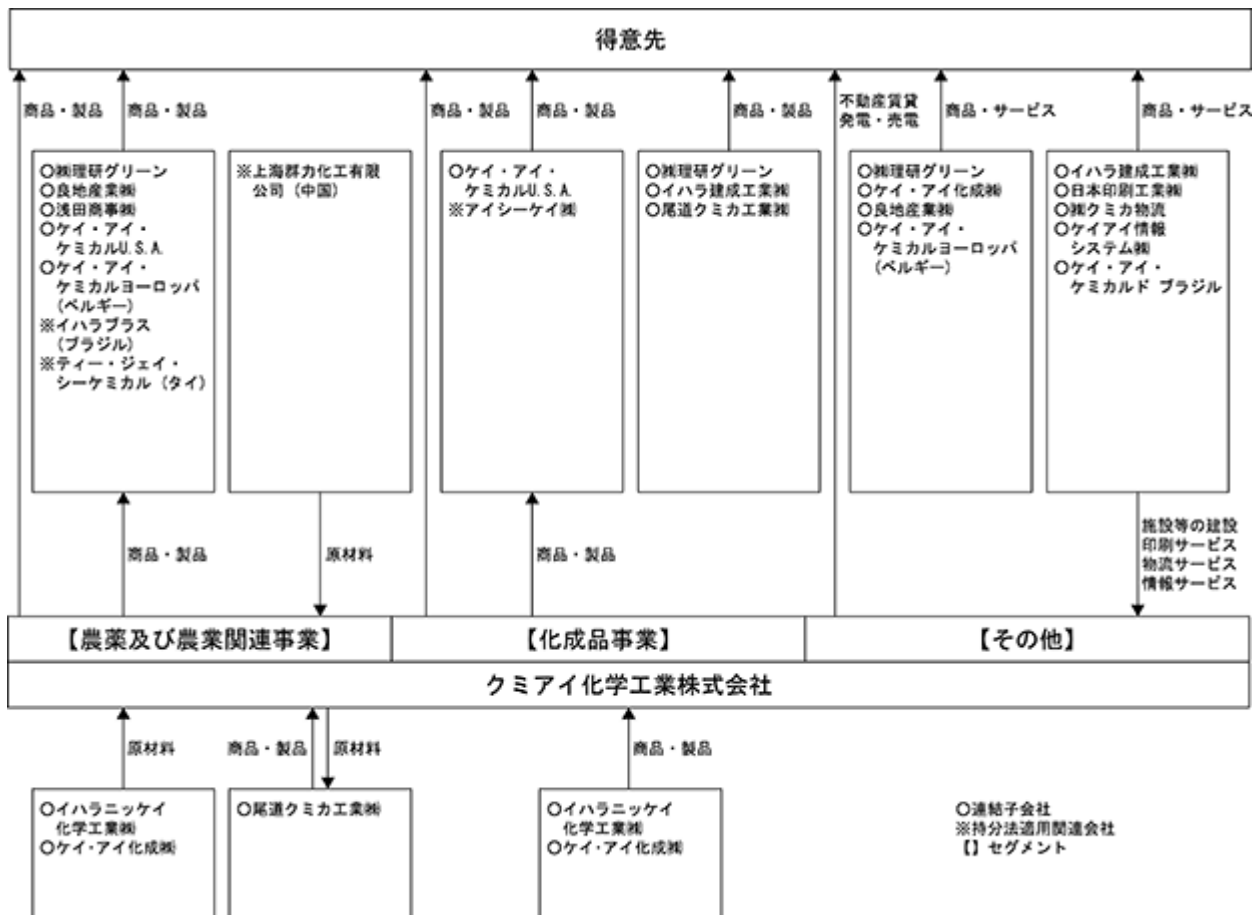
連結子会社のイハラ建成工業株式会社が発泡スチロール製造業を営んでおります。

[その他]

当社は不動産賃貸事業ならびに発電及び売電を行っております。

連結子会社の株式会社理研グリーンが建設業、連結子会社のケイ・アイ化成株式会社がバイオ関連事業、連結子会社のイハラ建成工業株式会社が建設業及び不動産業、連結子会社の良地産業株式会社が食品添加物事業、連結子会社の日本印刷工業株式会社が印刷業、連結子会社の株式会社クミカ物流が物流事業、連結子会社のケイアイ情報システム株式会社が情報サービス業、連結子会社のケイ・アイケミカル ド ブラジルが受託事業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社理研グリーン (注) 1、2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造販売	50.0 (12.9)	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 2
イハラニッケイ化学工業株式会社 (注) 1	静岡県静岡市清水区	780	有機中間体の製 造販売	73.7	当社は同社から原材料を購 入しています。 役員の兼任 3
ケイ・アイ化成株式会社 (注) 1	静岡県磐田市	600	有機中間体・産 業用薬剤等の製 造販売	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 当社は同社から原材料等を 購入しております。 当社は同社に土地を賃貸し ています。 役員の兼任 5
イハラ建成工業株式会社 (注) 1	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、化 成品の製造販売	56.1 (8.0)	当社は同社に設備の新設、 改修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造販売	100.0	当社は同社に生産を委託し ています。 当社は同社に土地、建物を 賃貸しています。 役員の兼任 2
良地産業株式会社	山口県下関市	90	農薬等の販売	100.0 (100.0)	当社の連結子会社である株 式会社理研グリーンを通じ て、同社に商品・製品を販 売しています。
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の製 造販売	66.0 (17.6)	当社は同社から材料等を購 入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 1
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	83.3 (20.7)	当社は同社に当社商品、製 品の保管・運送を委託して います。 当社は同社に土地、建物を 賃貸しています。
ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区	50	情報サービス業	100.0 (24.0)	当社は同社に情報システム の設計、開発、運営管理を 委託しています。 当社は同社から情報処理機 器等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 2
浅田商事株式会社	東京都台東区	22	農薬等の販売	100.0 (94.9)	当社の連結子会社である株 式会社理研グリーンを通じ て、同社に商品・製品を販 売しています。
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. Inc. (注) 1、4	米国ニューヨーク州	百万ドル 2	農薬等の 輸出入	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王国 ブラッセル市	千ユーロ 700	農薬等の 輸出入	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (有)(注) 1	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万レアル 31	受託業務	100.0	当社は同社に関連会社の管 理を委託しています。

(2)持分法適用関連会社

アイシーケイ株式会社	東京都千代田区	50	合成樹脂製品の製造販売	34.0	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 3
ティー・ジェイ・シーケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の製造販売	24.5	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国サンパウロ州	百万リアル 241	農薬等の製造販売	22.6 (8.7)	当社は同社に商品・製品を販売しています。
上海群力化工有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 55,137	農薬・農薬原料の製造販売	20.2	当社は同社から原材料等を購入しています。

(3)その他の関係会社

全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	生産資材、生活用品の供給等	(被所有) 21.1	当社は、同会に商品・製品を販売し、同会から原材料を購入しております。
-------------	---------	---------	---------------	---------------	------------------------------------

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ケイ・アイ ケミカルU.S.A. Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	17,589百万円
経常利益	54百万円
当期純利益	32百万円
純資産額	927百万円
総資産額	8,848百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬及び農業関連事業	785 (58)
化成品	417 (70)
その他	278 (77)
全社(共通)	53 (2)
合計	1,533 (207)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度に比べ従業員数が849名増加しております。これは主として、平成29年5月1日の当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合及び連結子会社の増加によるものであります。
 5. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品」・「その他」の事業区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653 (49)	38.68	14.40	6,916,613

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬及び農業関連事業	587 (45)
化成品	11 (2)
その他	2 (-)
全社(共通)	53 (2)
合計	653 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5. 前連結会計年度に比べ従業員数が235名増加しております。これは主として、平成29年5月1日に当社と旧イハラケミカル工業株式会社が経営統合したことによるものであります。
 6. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品」・「その他」の事業区分に変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクミアイ化学工業労働組合と称し、加入者は487名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、日本印刷工業株式会社に、日本印刷工業労働組合(加入者数：61名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。（以下、「本経営統合」といいます。）

本経営統合により、当連結会計年度の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の下期（平成29年5月1日～平成29年10月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が好調に推移し設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の大幅な減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など厳しさを増しております。こうした課題の解決を図るべく、政府の「農業競争力強化プログラム」を中心とした様々な施策が進められております。

国内の農薬市場は、近年3,300億円規模で横ばい状態が続いております。政府主導による農業生産資材価格引き下げの指針など低コスト化の流れは加速し今後も厳しい状況が続くと考えられます。一方、世界の農薬市場は拡大基調にあるものの、穀物市場価格の下落に伴う流通在庫の増加やブラジルなど新興国の需要鈍化など伸び悩みをみせております。しかしながら、世界人口の増加により、中長期的には市場は拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は平成29年5月1日をもって旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」としてスタートしました。

また、本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」から、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

事業の中核である農薬及び農業関連事業については、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化による経営資源の結集、迅速かつ的確な意思決定により事業リスクを最小化いたします。統合した経営資源を有効活用することで事業効率を高め、経営基盤を一層強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。さらに、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

化成品事業については、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により顧客価値最大化を図ることで継続的な成長を実現し、農薬事業と並ぶ柱へと育ててまいります。

当社グループは本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し企業価値の向上を目指します。

本経営統合による事業の拡大等により、売上高は、778億1千7百万円、前年同期比152億6千7百万円(24.4%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどから、37億6千4百万円、前年同期比14億9千7百万円(66.0%)の増加となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益29億8千5百万円を計上したことなどから、74億4千1百万円、前年同期比29億6千3百万円(66.2%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に段階取得に係る差損8億4千1百万円を計上した一方で、特別利益に負ののれん発生益28億1千3百万円を計上したことなどから、72億5千2百万円、前年同期比38億3千万円(111.9%)の増加となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の販売が好調に推移したものの、他社製品との競合激化による既存主力製品の落ち込みが影響した結果、水稲用除草剤全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売は伸張しましたが、既存剤の販売が減少した結果、前連結会計年度並みとなりました。これらの結果、水稲剤全体では前連結会計年度並みとなりました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

また、ゴルフ場などの農耕地以外の分野、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」が穀物価格の低迷や在庫調整の影響を受けて販売が伸び悩みました。加えて、主力製品の直播水稲用除草剤「ノミニー」が大きな市場であるインドにおいてジェネリック品と競合したことが影響し販売が減少しました。これらの結果、海外販売部門全体では前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は606億3千6百万円、前連結会計年度比48億8百万円(8.6%)の増加、営業利益は35億5千4百万円、前連結会計年度比11億3千3百万円(46.8%)の増加となりました。

化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に用いられるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

化成品事業セグメントの売上高は、109億3千7百万円、前連結会計年度比86億9千4百万円(387.6%)の増加、営業利益は8億5千8百万円、前連結会計年度比8億2千万円(2,177.8%)の増加となりました。

その他

その他は、賃貸事業、メガソーラー等による売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業などで構成されております。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。メガソーラー等による売電収入は、好天に恵まれた結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。印刷事業では、既存顧客からの受注が好調に推移したこと、さらに販管費削減に取り組んだ結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。物流事業では、新規顧客の獲得等により売上は増加したものの、運賃値上などの販管費の増加が影響した結果、利益は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は62億4千3百万円、前連結会計年度比17億6千5百万円(39.4%)の増加、営業利益は5億5千2百万円、前連結会計年度比4千2百万円(7.2%)の減少となりました。

なお、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千万円の増加(前年同期は25億5千1百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千2百万円の減少(前年同期は10億8千9百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは103億2千9百万円の減少(前年同期は2億3千1百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ82億8千8百万円増加し、126億5千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
農薬及び農業関連事業	29,503	109.0
化成品	6,711	3,583.1
その他	3,896	306.8
合計	40,109	140.6

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、「化成品」及び「その他」の生産高が著しく増加しております。
 4. 各セグメントの区分に基づき開示しております。
 5. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品」・「その他」の事業区分に変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	3,307	-	3,205	-

- (注) 1. 金額には消費税は含まれておりません。
 2. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴う当社の連結子会社の増加により、「その他」の受注高が著しく増加しております。
 3. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品」・「その他」の事業区分に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
農薬及び農業関連事業	60,636	108.6
化成品	10,937	487.6
その他	6,243	139.4
合計	77,817	124.4

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、「農薬及び農業関連事業」、「化成品」及び「その他」の販売高が増加しております。
 3. 各セグメントの区分に基づき開示しております。
 4. 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品」・「その他」の事業区分に変更しております。
 5. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	20,791	33.2	21,086	27.1
BASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.	9,761	15.6	10,723	13.8

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業として“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農薬の創製から研究・開発、原体の製造・調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化により、全てにおけるスピード、コスト、イノベーションの意識を向上させ事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

農薬及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、農業情勢・流通の変化に迅速に対応するためのマーケティング機能を強化し、現場密着型の営業活動を進めてまいります。さらに低コスト化の流れに対しては、担い手大型規格の品揃えを増すと同時に省力化製剤による労働コストの低減を図ってまいります。

水稲用除草剤分野では、2018年に登録取得が見込まれる大型新剤「エフィーダ剤」の市場投入に向けた現地試験等を開始し、本格販売に向けた準備を進めてまいります。また、主力製品である「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の更なる拡販に努め、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、既存の「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」を中心に普及・拡販に努めるとともに、新剤の導入・開発の準備を行います。

園芸剤分野では、自社原体を含有した「フルピカ剤」、「プロポーズ剤」、「ファンタジスタ剤」に特化した推進活動を展開し、更なる普及・拡販に努めてまいります。

また、農業用ドローンメーカーとタイアップし、農業法人へ豆つぶ剤の普及拡販を図るなど、新たな取り組みにも注力してまいります。

特販部門におきましては、マーケティング機能を更に強化し、新たな販売チャネルの確立に取り組むとともに、ゴルフ場などの農耕地以外の分野に注力してまいります。また、当社の優れた製造技術による高い品質をアピールし、受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、価格戦略を再構築し、販売数量の増加に伴うコスト低減を図ることでコスト競争力を強化してまいります。また、販売計画の精度を向上させることで効率的な生産・調達を実現いたします。海外事業の柱である「アクシーブ剤」の拡販を最重要課題とし、販売戦略策定と実践に取り組めます。主力製品であります「ノミニー」は、インドを中心とするアジア地域での展開を強化・推進することにより継続的な成長を実現してまいります。

化成品事業におきましては、これまで培った有機合成技術を基盤として提案型事業モデルへの転換を図り、顧客の声を製品に反映するための評価体制を整備すること、加えて、より川下の事業分野への展開を図ることで事業を最大化し、農薬事業との二本柱となりえる事業へと成長するよう努めてまいります。

生産資材部門におきましては、原体及び中間体の、グループ関連会社を含めた生産・調達体制を再編・最適化するとともに、グローバル調達体制の整備・強化による自社開発剤のコスト低減を図り、価格競争力と収益性の強化を図ります。さらに、安全操業を確実に推進するとともに、ISOシステムの適切な運用により顧客満足度の更なる向上に努めます。

研究開発部門におきましては、研究開発体制の再編と新たな機能取得により、付加価値が高く顧客のニーズに応える革新的な農薬製品の継続的な開発力を強化・推進してまいります。市場のニーズを的確に捉えるための情報収集、圃場試験、登録機能を担保した基盤に基づく自社開発剤の研究を促進いたします。引き続き、継続的なパイプライン原体の創出及びパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の拡充を図ります。また、新剤の企業化達成に向けた柔軟な方策の構築、生物評価におけるグローバルネットワークの構築、登録情報及び知財情報の戦略的活用に取り組むことで、研究開発の更なるスピードアップを目指します。さらに、農業用ドローンを利用した農薬散布や作物生育診断技術を有した企業との共同研究などを通じ、新しい農業スタイルの提案に繋げてまいります。

その他におきましては、各事業において次のとおり取り組んでまいります。

賃貸事業では、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。建設事業では、顧客要求に対応した工法や部材等に関する技術情報の収集力を高め技術革新のスピードアップに努めてまいります。印刷事業では、既存顧客の維持拡大や休眠顧客の再受注への取り組みを強化してまいります。利益面では、社内生産性を高め、製販一体となった計画生産を進めることでコスト競争力の強化に努めてまいります。流通事業では、積極的な営業活動を展開し、新倉庫の有効活用や危険物を中心とした特殊物流の拡大に努めてまいります。

当社グループは、上記の事業活動を進めるとともに、ワークライフバランスの実現に向けて、総労働時間の短縮、より積極的な育児・介護支援策、時差出勤制度・在宅勤務制度の導入等を通じて、「日本一幸せな会社」として従業員が働ける職場環境を構築し、働く人の視点に立った取り組みを行います。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト」は、6年目を迎えました。昨年に引き続き、本年も当社が栽培した苗木を宮城県の海岸に植樹いたしました。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も引き続き行っております。その他、様々な活動を継続して行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社および連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

(1) 新製品の開発に係わるリスク

当社グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。登録に必要な試験結果によっては、開発の中止または市場を制限されることも起こりえます。また、各国の法規制の改正で販売機会を逸する可能性があります。さらに、開発期間中の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否、将来の成長と収益性に影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産に係わるリスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理していますが、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者による侵害を完全に防止できない可能性があります。また、予期しない事態により技術情報・ノウハウが漏洩し、第三者が類似製品を製造・販売する可能性があります。

さらに、他社の知的財産権を十分に調査・解析した上で事業活動を行っておりますが、他社から知的財産への抵触を訴えられ、当グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係わるリスク

当社グループの海外売上高比率は高く、さらに、海外に連結子会社3社を有しております。為替予約や輸出入における売上と仕入れの通貨を統一すること等によりリスクの低減を図っておりますが、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売環境・市場変化に係わるリスク

当社グループの主要な製品である農薬は、販売に季節性があり、また天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が減少する可能性があります。

さらに、作物価格低迷等による作付面積の減少、ニーズ変化による市場縮小、新規競合品との競合および消費者意識変化による需要変動により、売上が影響を受ける可能性があります。

(5) 法令等の変更に係るリスク

当社グループの主要な製品である農薬は、国内外の法令等により規制を受けています。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあり、将来、登録試験経費が増加、売上が減少および製造コストが増加する可能性があります。

(6) 製品の品質に係わるリスク

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、原料調達管理および製造・品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

(7) 海外の事業展開に係わるリスク

当社グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国の法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 生産・原料調達に係わるリスク

当社グループは、調達先が限られる原材料もあり、代替調達先の確保に努めていますが、調達先での故障・事故または所在国の政情不安等により原材料の供給が未達・遅延・停止する可能性があります。

生産設備の安全確保のため定期的な保守・点検を行っていますが、予期しない故障・事故等により生産が一時的に減産・遅延・停止する可能性があります。

(9) 自然災害・感染症に係わるリスク

当社グループは、防災管理体制を整備し事業継続計画（BCP）の策定と整備を進めていますが、農薬は製造場所の登録が必要になるため、突発的な地震等の自然災害や感染症が発生したときに、緊急に代替生産場所を確保することが難しく、生産・供給が一時的に停止する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成29年度農薬の売買に関する契約	平成29年3月9日	平成28年12月1日から平成29年11月30日まで。

(2) 研究委託契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
株式会社 ケイ・アイ研究所	新製品開発研究の委託に関する基本契約	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効。以後同様。

(3) 吸収合併契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

本合併の詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

(4) 吸収合併契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である旧株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の目的

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

合併の方法

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

本合併に際して発行する株式及び割当

本合併に際して新株式の発行、新株式の割当ては行わないため、該当事項はありません。

合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

合併の期日

平成29年11月1日

引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、株式会社ケイ・アイ研究所の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	960	流動負債	122
固定資産	715	固定負債	53
資産合計	1,675	負債合計	175

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 クミアイ化学工業株式会社
本店所在地 東京都台東区池之端一丁目4番26号
代表者の役職・氏名 取締役社長 小池 好智
資本金の額 4,534百万円
事業内容 農薬の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、農薬および農業関連事業セグメントにおいて、農業用および非農耕地における除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に注力しております。

国内におきましては、水稲用除草剤として自社開発有効成分「ピリミスルファン」を含有し、1成分で多年生雑草に高い除草効果を有する中後期除草剤「アトトリ豆つぶ250」、自社開発有効成分「フェノキサスルホン」を含有する初中期一発除草剤「ヤブサメ1キロ粒剤」、「ヤブサメジャンボ剤」、「クサビフロアブル」を上市いたしました。また、自社開発新規有効成分「フェンキノトリオン」を含有する新規水稲用除草剤の国内農薬登録の取得が最終段階に入り、自社有効成分である「ピリミノバックメチル」との混合剤、「フェノキサスルホン」および「ピリミスルファン」との混合剤などを開発しております。さらに、本剤を含有する水稲一発除草剤は他の農薬メーカーでも開発が進められており、本剤の上市によって将来的に自社開発原体のさらなる拡販が期待されます。一方、「フェンキノトリオン」のブランド名を「エフィーダ」と命名して本剤のブランド化を進め、自社開発原体の販売最大化を目標に活動を進めてまいります。

水稲殺菌剤分野では本田散布剤として「コラトップ豆つぶ」、水稲殺虫剤としては灌漑処理が可能な箱処理剤「ミネクトスター顆粒水和剤」、殺虫殺菌混合剤では「ワイドパンチ豆つぶ」を上市しております。

水稲種子処理剤としては、水稲の直播栽培に適應する「ルーチンFS」、「キラップシードFS」、醸造酢液剤で有機農産物の日本農林規格に適合した「エコフィット」を上市し、様々な水稲栽培体系に貢献していきます。

また、園芸殺菌剤分野では、薬剤抵抗性の発達リスクを抑え、てんさいの褐斑病、葉腐病に安定した効果を示す混合剤「どさんこスター水和剤」を上市しております。

海外におきましては、トウモロコシ、ダイズ、コムギなどに適用可能な自社開発畑作用除草剤「アクシーブ」（農薬一般名：ピロキサスルホン）が、2017年度に新たにメキシコ、アルゼンチンで登録を取得し、登録取得国は9ヶ国となりました。アルゼンチンでは除草剤抵抗性雑草の繁茂が深刻化しており、「アクシーブ」が安定した農産物の生産に貢献するものと期待されております。また、オーストラリアではアクシーブ単剤である「Sakura」のSC製剤、アメリカでは乾燥マメ類、ヒマワリ、ラッカセイなどの作物の登録を取得いたしました。今後も南米、アジアを中心に開発を進め、グローバル展開を加速し、畑作用除草剤「アクシーブ」のブランド確立を図ってまいります。

韓国では水稲用除草剤「フェノキサスルホン」の登録を取得し、混合剤の製品開発を進めました。また、水稲用除草剤「ノミニー」はイランで登録を取得し登録国が世界58か国となり、世界の穀物安定生産に大きく貢献しております。今後も、除草剤、殺菌剤分野を中心に自社開発有効成分の登録、上市に向けた世界各国での開発を積極的に行ってまいります。

当社グループは研究開発型企業として、自社開発有効成分の開発を行い、農薬製品を上市しております。今後も継続して新規有効成分の創製に注力し、除草剤、殺菌剤、殺虫剤の各分野で次のパイプラインとなる化合物の創出をめざします。

当社グループでは環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。そのひとつとして、水稲用の水面施用製剤「豆つぶ剤」があります。「豆つぶ剤」は当社独自の製剤技術を生かした軽量・省力的な剤型であり、「ガンガン」、「ベンケイ」、「アトトリ」をはじめとする除草剤から殺菌剤「オリブライト」、殺虫剤「スタークル」、殺虫殺菌混合剤「ワイドパンチ」まで、豆つぶ剤を水溶性フィルムでパックした「ジャンボ剤」とあわせて、農家の方々のニーズに応じた製品ラインアップをとりそろえています。

また、微生物農薬「エコシリーズ」も環境にやさしい微生物農薬として積極的に開発を進めています。「エコショット」の有効成分バチルス・ズブチリスD747株を含有する製剤は、2017年にブラジルで農薬登録を取得、イタリア、アメリカなど8か国で登録を取得、販売しており、今後、韓国、台湾などでも拡大を図る予定です。

当社グループでは農薬開発で培った周辺技術を活用し、バイオテクノロジー分野にも注力して研究開発を行なっています。「パルセレクト」は、安全性に配慮した植物由来の新規な除草剤耐性遺伝子（変異型ALS遺伝子）を用いた植物形質転換選抜マーカーセットであり、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売しております。また、これらの植物バイオ技術を用いて形質転換受託ビジネスを行っております。

さらに、研究開発型企業として最先端技術を開発・導入する目的で、大学や国立研究開発法人との共同研究に積極的に取り組んでいます。その一例として、農林水産省の科学技術推進事業プロジェクト「新しい作用メカニズムにより多種作物で利用可能な新型抵抗性誘導剤の開発」、経済産業省のエネルギー・環境新技術先導プログラム「ファインケミカルズ製造のためのフロー精密合成の開発」などに参画し、各研究機関から新たな技術の導入を図るとともに各研究機関との情報交換などによって研究力の向上に努めております。

以上のように、当社グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品および技術を創出していく取り組みを今後も継続して参ります。

経営統合により当社グループの国内研究拠点として、生物科学研究所、製剤技術研究所、プロセス化学研究所、創薬研究所、グリーン研究所を有し、新規有効成分の探索から工業的製造法の研究まで一貫した研究を行います。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.がミシシッピ試験場を有し、韓国では開発業務を担う組織としてクミカコリア（株）があります。これら各拠点の有機的かつ効率的な運営に努め、自社新規化合物開発、自社独自製剤技術を用いた新製品開発のスピードアップ及び品質保証を含む当社グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

化成品事業セグメントにおいては、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、医農薬中間体、精密化学品、産業薬品を主体とした化成品について、当社グループの保有原料及び独自の技術・設備を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。

その他セグメントにおいては、酵素類、生菌剤、ファフィア酵母（飼料添加剤）等のバイオ製品について、当社グループの技術力を生かした高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発経費の総額は39億3千2百万円であり、各セグメント毎の内訳は以下のとおりであります。

農薬及び農業関連事業	37億1千3百万円
化成品事業	2億1千万円
その他	9百万円

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、778億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ152億6千7百万円(24.4%)の増加となりました。売上高については、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価が、589億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ87億7千4百万円(17.5%)の増加となり、販売費及び一般管理費も150億9千9百万円で、前連結会計年度に比べ49億9千7百万円(49.5%)の増加となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ14億9千7百万円(66.0%)増加の37億6千4百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益29億8千5百万円を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ14億6千6百万円(66.3%)増加の36億7千7百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ29億6千3百万円(66.2%)増加の74億4千1百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益に負ののれん発生益を、特別損失に段階取得に係る差損を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ17億6百万円増加の16億円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ46億6千9百万円(106.8%)増加の90億4千1百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は13億3千万円となり、前連結会計年度に比べ5億5千6百万円(71.7%)の増加となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は4億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円(162.8%)の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ38億3千万円(111.9%)増加の72億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,391億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ555億6千万円の増加となりました。流動資産が376億7千3百万円増加し、固定資産が178億8千6百万円増加しました。

負債は398億3百万円で、前連結会計年度末に比べ134億5千9百万円の増加となりました。流動負債が68億6千3百万円増加し、固定負債が65億9千6百万円増加しました。

純資産は993億6千5百万円で、前連結会計年度末に比べ421億1百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は66.72%、1株当たり純資産額は734円72銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千万円の増加(前年同期は25億5千1百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益90億4千1百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加16億1千6百万円及び法人税等の支払額14億9千万円等の資金の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千2百万円の減少(前年同期は10億8千9百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入10億2千9百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出13億9千1百万円及び貸付けによる支出8億3百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億2千9百万円の減少(前年同期は2億3千1百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少76億6千2百万円及び長期借入金の返済による支出17億7千6百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、合併に伴う増加額76億3千1百万円及び新規連結に伴う増加額60億8千4百万円等を含め、前連結会計年度末残高に比べ82億8千8百万円増加し、126億5千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

設備の状況に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は26億5千9百万円となりました。

各セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬及び農業関連事業

当連結会計年度の設備投資金額は、21億8百万円であり、静岡工場のプラント設備改造6億3千5百万円等によるものであります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の設備投資金額は、1億3千5百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、4億1千8百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額				
静岡工場 (静岡県富士市)	農業及び 農業関連事業・ 化成品	生産設備	2,232	2,124	74 (29)	2,101	-	136	6,594	131
小牛田工場 (宮城県遠田郡美里町)	農業及び 農業関連事業	生産設備	259	401	63	103	-	21	784	31
籠野工場 (兵庫県たつの市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	594	289	51	50	-	18	951	32
その他工場 (広島県尾道市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	7	-	41	117	-	-	124	-
プロセス化学研究所 (静岡県富士市)	農業及び 農業関連事業・ 化成品	研究施設	170	33	6 (3)	208	-	77	487	39
製剤技術研究所 (静岡県静岡市清水区)	農業及び 農業関連事業	研究施設	67	17	1	5	24	40	153	23
生物科学研究所 (静岡県菊川市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	513	1	230	1,355	4	119	1,991	67
東北研究センター (宮城県遠田郡美里町)	農業及び 農業関連事業	研究施設	206	1	77	421	21	6	655	3
東北支店他8支店 (宮城県仙台市宮城野 区他)	農業及び 農業関連事業	その他	80	0	12	208	-	1	288	147
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,259	2	92 (9)	2,720	115	71	4,168	178
本社分室 (静岡県静岡市清水区)	清水地区 管理業務	その他	395	10	27 (6)	222	-	1	629	2
メガソーラー発電施設 (静岡県磐田市、他)	その他	太陽光発電 設備	64	878	72	678	-	0	1,621	-

(注) 1 帳簿価格には、消費税等及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中のもので外書で示しております。

3 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業㈱に貸与しております。

4 生物科学研究所に記載した土地の内訳は次のとおりであります。

静岡県菊川市 68,665㎡
静岡県掛川市 161,018㎡

5 東北研究センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。

宮城県遠田郡美里町 45,623㎡
青森県南津軽郡藤崎町 17,010㎡
北海道夕張郡栗山町 13,847㎡

6 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。

静岡県磐田市 29,773㎡
神奈川県小田原市 22,302㎡
青森県南津軽郡藤崎町 12,229㎡
福島県郡山市 8,360㎡
和歌山県伊都郡かつらぎ町 7,716㎡
愛媛県今治市 4,523㎡
東京都台東区 1,175㎡

7 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

8 静岡工場には、㈱ネップに賃貸している設備として土地32百万円(0.5千㎡)が含まれております。

9 本社には、ケイ・アイ化成㈱に賃貸している設備として土地68百万円(15千㎡)が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
㈱理研グリーン	福田工場 (静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	59	3	9	198	-	1	261	10
㈱理研グリーン	グリーン研究所 (静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	37	-	16	415	12	4	468	14
イハラ建成工業㈱	本社 (静岡県静岡市清水区)	その他	本社機能	184	10	32	516	-	10	720	40
イハラ建成工業㈱	静岡営業所 (静岡県焼津市)	化成品事業	生産設備	184	41	19	869	-	2	1,096	39
イハラ建成工業㈱	仙台営業所 (宮城県栗原市)	化成品事業	生産設備	140	21	44	58	-	8	227	31
イハラ建成工業㈱	郡山営業所 (福島県田村郡)	化成品事業	生産設備	118	51	20	86	-	2	257	27
イハラ建成工業㈱	関東事業所 (千葉県成田市)	化成品事業	生産設備	348	43	8	106	-	3	500	29
イハラニッケイ 化学工業㈱	本社 (静岡県静岡市清水区)	農業及び農業 関連事業・ 化成品事業	本社機能 生産設備 研究施設	426	488	23	677	-	38	1,629	123
ケイ・アイ化成㈱	本社 (静岡県磐田市)	農業及び農業 関連事業・ 化成品事業・ その他	本社機能 生産設備 研究施設	820	715	29	602	4	64	2,205	154
日本印刷工業㈱	本社工場 (静岡県静岡市駿河区)	その他	印刷物 製造設備	63	80	8	34	12	16	205	65
㈱クミカ物流	関東支店栃木物流 センター (栃木県下野市)	その他	事務所 物流倉庫	253	1	11	136	-	16	406	19
㈱クミカ物流	静岡支店清水物流 センター (静岡県静岡市清水区)	その他	事務所 物流倉庫	35	11	6	415	-	1	462	23
㈱クミカ物流	静岡支店磐田物流 センター (静岡県磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	478	7	23	408	-	11	904	18
尾道クミカ工業㈱	本社 (広島県尾道市)	農業及び農業 関連事業・ 化成品事業	生産設備	84	125	0	4	-	12	225	34

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(注) 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日	46,206,903	133,184,612		4,534		4,832

(注) 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し133,184,612株となっております。また、資本金・資本準備金に増減はありませんが、資本剰余金が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	35	200	145	4	11,695	12,133	-
所有株式数(単元)	-	738,233	11,344	159,579	211,219	34	208,091	1,328,500	334,612
所有株式数の割合(%)	-	55.57	0.85	12.01	15.90	0.00	15.66	100.00	-

(注) 自己株式3,061,873株は「個人その他」の欄に3,061,800単元及び「単元未満株式の状況」の欄に73株含めて記載しております。なお、自己株式3,061,873株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年10月31日現在の実保有残高は3,057,733株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	26,527	19.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,049	6.79
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	7,166	5.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,117	4.59
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	4,480	3.36
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,381	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,808	2.10
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.08
第一生命保険株式会社(常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,080	1.56
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,928	1.44
計	-	67,310	50.53

(注) 1 当社は自己株式3,057,733株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.29%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

3. 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	3,766	2.83
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2 V 7 QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,774	1.33
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC 2 V 7 QA ロンドン、グresham・ストリート 31	228	0.17

4. 平成29年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	11,932	8.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,700	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,851,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,940,600	1,259,406	同上
単元未満株式	普通株式 334,612	-	同上
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,259,406	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式293株及び当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	3,057,700	-	3,057,700	2.29
(相互保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	405,500	-	405,500	0.30
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,500,100	-	1,500,100	1.12
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市長者原二丁目160	109,200	-	109,200	0.08
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区中吉田14番35号	1,474,300	-	1,474,300	1.10
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区渋川100	189,900	-	189,900	0.14
ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	61,200	-	61,200	0.04
イハラ代弁株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	111,500	-	111,500	0.08
計	-	6,909,400	-	6,909,400	5.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月8日)での決議状況(取得日 平成29年6月23日)	1,096	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注1)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,096	736
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 買取単価は買取決議日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

2. 平成29年5月1日を効力発生日とする当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年9月13日)での決議状況(取得日 注2)	800,000	536,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	536,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年5月1日を効力発生日とする当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、株式会社理研グリーン、イハラ建成工業株式会社を子会社化したことにより、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、両社が保有していた当社株式を取得したものであります。

2. 各社からの取得日は以下のとおりであります。

株式会社理研グリーン 平成29年9月21日
イハラ建成工業株式会社 平成29年10月4日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,384	5,715
当期間における取得自己株式	898	712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,508,651	970,063
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成29年5月1日を効力発生日とする当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、同社から継承したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成28年11月1日から 平成29年10月31日まで)		当期間 (平成29年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	6,000,000	1,273,220	-	-
その他(注)2	245	155	-	-
保有自己株式数(注)3	3,057,733	-	3,058,631	-

- (注) 1. 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成29年5月1日を効力発生日とする当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に際し、自己株式6,000,000株を割当て交付したことによるものであります。
2. 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における処理自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定して剰余金の配当を継続して行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施いたしました。この結果、連結での配当性向は11.4%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

また、当社は中間配当が出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年1月26日 定時株主総会決議	1,041	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	789	759	1,148	1,379	837
最低(円)	346	524	643	503	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	664	675	662	678	817	837
最低(円)	620	638	613	634	620	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 （役員のうち女性の比率5.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役		望月 眞佐志	昭和27年3月26日生	昭和62年5月 清水市農業協同組合監事 平成14年6月 同組合代表理事組合長 平成17年6月 静岡県農業協同組合中央会副会長 平成20年6月 静岡県信用農業協同組合連合会会長 平成20年7月 農林中央金庫経営管理委員 平成25年1月 イハラケミカル工業㈱取締役 平成26年1月 同社代表取締役副社長 平成27年1月 同社代表取締役社長 平成28年1月 同社代表取締役社長執行役員 平成29年5月 当社代表取締役会長（現在）	(注) 3	424,550
取締役社長 代表取締役		小池 好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社化学研究所長 平成19年2月 当社製剤技術研究所長 平成20年6月 当社経営管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長 平成25年1月 当社常務取締役 平成27年1月 当社常務取締役研究開発本部長 平成27年3月 当社代表取締役社長研究開発本部長 平成30年1月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	11,000
専務取締役 代表取締役	海外営業 本部長	柿並 宏之	昭和33年10月4日生	昭和56年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成22年1月 全国農業協同組合連合会生産資材部次長 平成23年8月 全国農業協同組合連合会生産資材部長 平成26年1月 当社取締役海外営業本部副本部長 平成27年1月 当社代表取締役専務海外営業本部長（現在）	(注) 3	12,200
専務取締役		早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成16年7月 同社市場開発部長 平成19年1月 同社化成品営業部長 平成21年1月 同社取締役営業本部長兼化成品営業部長 平成22年1月 同社取締役マーケティング本部長 平成24年1月 同社常務取締役マーケティング本部長 平成25年1月 同社専務取締役マーケティング本部長 平成27年1月 同社代表取締役専務 平成28年1月 同社代表取締役専務執行役員 平成29年5月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	20,410
常務取締役	生産資材 本部長	高橋 一	昭和29年6月25日生	昭和55年4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成22年1月 同社調達本部静岡工場長 平成24年1月 同社取締役調達副本部長兼静岡工場長 平成24年6月 同社取締役静岡工場長 平成25年7月 同社取締役静岡工場長兼管理部長兼製造部長兼技術部長 平成27年1月 同社常務取締役静岡工場長 平成28年1月 同社取締役常務執行役員静岡工場長 平成29年5月 当社常務取締役生産資材本部長（現在）	(注) 3	3,340
常務取締役	化学品営業 本部長	尾嶋 正弘	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成21年2月 全国農業協同組合連合会肥料農薬部農業課長 平成23年2月 当社営業本部副本部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長 平成27年1月 当社常務取締役営業本部長 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年5月 当社常務取締役化学品営業本部長（現在）	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	経営管理 本部長 兼秘書室長	高木 誠	昭和32年12月10日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成28年1月 平成29年5月	当社入社 当社国外部長 当社理事国外部長 日本印刷工業㈱代表取締役社長 当社常務取締役 当社常務取締役経営管理本部長(現在)	(注)3	9,400
取締役	国内営業 本部長	中島 正成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 平成22年7月 平成25年1月 平成27年1月 平成28年6月 平成29年5月	当社入社 当社特販部長 当社理事特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役営業本部長 当社取締役国内営業本部長(現在)	(注)3	10,800
取締役	研究開発 本部長	大川 哲生	昭和34年1月5日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成24年12月 平成28年1月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年5月 平成30年1月	当社入社 当社製剤技術研究所長 当社生産資材部長 当社理事生産資材部長 当社理事研究開発部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員研究開発本部副本部長 兼開発推進部長 当社取締役研究開発本部長(現在)	(注)3	13,100
取締役	化学品営業本 部化成部品部長	井川 照彦	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年7月 平成27年1月 平成28年1月 平成29年5月	イハラケミカル工業㈱入社 同社生産本部資材部長 同社調達本部資材部長 同社取締役調達本部資材部長 同社取締役調達本部長兼資材部長 同社取締役資材部長 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼中国事業推進部長 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長 同社執行役員SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長 当社取締役化成部品営業本部化成部品部長(現在)	(注)3	94,570
取締役		引屋 敷 透	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 平成24年1月 平成25年1月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年1月	全国農業協同組合連合会入会 同会総合企画部次長 当社取締役 全国農業協同組合連合会山梨県本部 副本部長 全国農業協同組合中央会農業対策部 担当部長 全国農業協同組合連合会肥料農薬部 長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		前田 陽 一	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成26年7月 平成27年1月	静岡県経済農業協同組合連合会入会 静岡県経済農業協同組合連合会総務 部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		佐野 角 夫	昭和12年12月1日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成28年1月 平成29年5月	ソニー㈱社長室長 同社総務グループ本部長 同社取締役 一般社団法人品川労働基準協会会長 (現在) ソニー㈱常務取締役 ソニー・プレジジョン・テクノロ ジー㈱代表取締役社長 ソニー㈱執行役員上席常務 同社顧問 ㈱メディネット顧問(現在) ソニー㈱社友(現在) 一般社団法人静岡県人会相談役(現 在) 公益財団法人江川文庫監事(現在) イハラケミカル工業㈱取締役 当社取締役(現在)	(注)1,3	6,280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		西尾 忠久	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年11月 平成23年11月 平成27年1月 平成27年9月 平成28年11月 平成29年5月	鈴与㈱入社 同社執行役員コンテナターミナル部長 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長 同社執行役員港湾事業本部長 同社常務取締役港湾事業本部長 同社専務取締役港湾事業本部長 イハラケミカル工業㈱取締役 鈴与㈱専務取締役 同社代表取締役副社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1,3	-
取締役		池田 寛二	昭和27年6月21日生	平成16年4月 平成16年4月 平成28年1月	法政大学社会学部教授(現在) 法政大学大学院政策科学研究科(現公共政策研究科)教授(現在) 当社取締役(現在)	(注)1,3	-
常勤監査役		泉澤 和行	昭和33年5月19日生	昭和56年4月 平成20年8月 平成21年10月 平成27年10月 平成28年1月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫JFマリンバンク部長 独立行政法人農林漁業信用基金監事 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)2,4	5,300
監査役		永島 聡	昭和37年2月6日生	昭和61年4月 平成24年1月 平成26年8月 平成29年8月 平成30年1月	全国農業協同組合連合会入会 同会生産資材部次長 同会業務監査部長 同会耕種総合対策部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)2,4	-
監査役		杉中 洋文	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成29年6月 平成30年1月	全国共済農業協同組合連合会入会 同会全国本部市場運用部長 同会全国本部関連事業部長 共栄火災海上保険㈱常務取締役、常務執行役員 同社代表取締役専務、専務執行役員 同社代表取締役社長、社長執行役員 同社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)2,4	-
監査役		白鳥 三和子	昭和45年3月10日生	平成17年4月 平成22年8月 平成26年4月 平成29年5月	芙蓉監査法人入所 三和子CPA事務所所長 税理士法人静岡みらい代表社員(現在) 当社監査役(現在)	(注)2,4	-
計							620,950

- (注) 1 取締役佐野角夫氏、西尾忠久氏及び池田寛二氏は社外取締役であります。
 2 監査役泉澤和行氏、監査役永島 聡氏及び監査役杉中洋文氏ならびに監査役白鳥三和子氏は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成31年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成32年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
鈴木 敏弘	昭和20年2月6日生	昭和48年12月 平成5年1月 平成11年1月 平成13年1月 平成15年1月 平成19年1月	イハラケミカル工業㈱入社 同社研究所長 同社静岡工場長 同社取締役静岡工場長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

『私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します』という企業理念の下、顧客のニーズと信頼にこたえる製品の開発・提供に努めております。

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

利害関係者との関係につきましては、当社の経営ビジョンの一つに「常に透明性ある企業活動を通じ、全てのステークホルダーとの調和を図る」を掲げるとともに、行動規範において、「クミカの従業員としての誠実と誇り」、「顧客・取引先とのTotal Win」、「株主との相互コミュニケーション」、の中で私たち一人ひとりが取るべき行動や遵守すべき事項を提示し、利害関係者の立場を尊重する企業風土の醸成を図るよう努めています。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

当社は、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

当社は、常勤監査役(社外監査役・独立役員)が「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」に加えて社内その他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能強化を図っており、また、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」は、社内の規程により各々の業務執行に関する意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされているなど、経営チェック機能を十分発揮している体制であると判断しております。

「取締役会」は取締役15名(うち社外取締役3名)で構成され、重要な業務執行の意思決定を行っております。経営のチェック機能を強化する観点から社外監査役も出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

その他に、コーポレート・ガバナンス体制を担う「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」、「リスク対策委員会」、「予算委員会」を設置するとともに、「グループ経営トップ戦略会議」を定期的開催しています。

また、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に関する基本方針」と「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役会で決議しております。

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程等により、グループ企業に関する管理上の基本事項を定めております。所管部門がグループ企業の取締役等から適時報告を受ける体制を整備するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」の下、グループ企業も含めた財務報告に係る内部統制の体制を構築し、その整備・運用状況を継続的に評価しております。

2) 内部監査、監査役監査、リスク管理体制、弁護士及び会計監査の状況

当社の「監査役会」は監査役4名で構成されており、全員が社外監査役です。監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、各部門や事業所の監査を行い、監査の実施状況及び経営情報を各監査役間で共有し、意思の疎通を図りながら監査を行っております。

当社は、内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス体制を総括する部門として「コーポレートガバナンス統括室」を設置し、グループ企業を含むコーポレート・ガバナンス基盤の強化を推進するとともに、その有効性を内部監査室が独立的立場から検証しております。

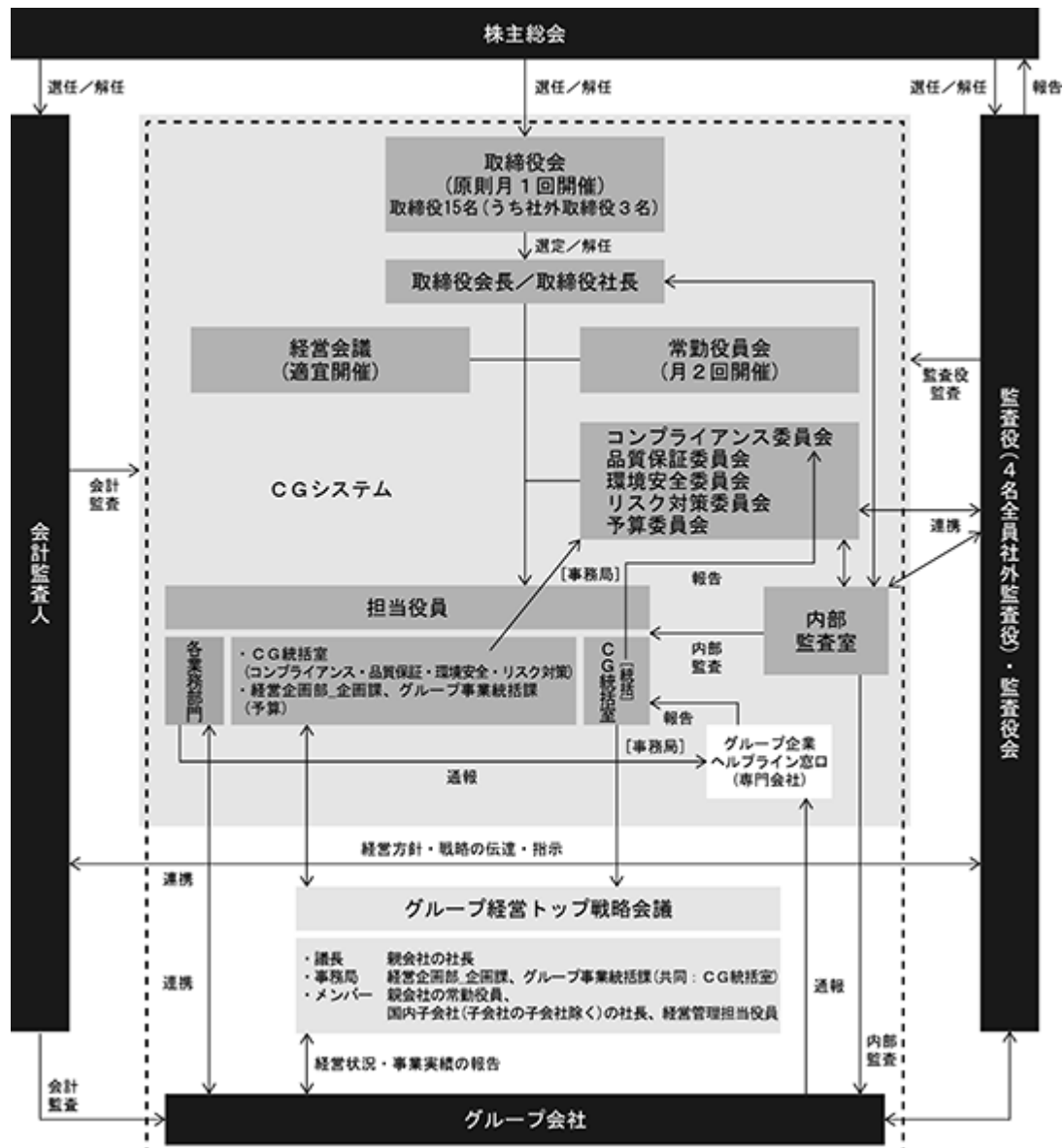
コンプライアンス体制の整備状況につきましては、コンプライアンスに関する重要な事項を審議するため代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、グループ企業を含むコンプライアンスに関する行動憲章と内部通報制度（ヘルプライン）等の整備に加え、当社独自の行動規範、行動基準、倫理基準を策定し、コンプライアンス体制を維持しております。

当社は、「経営リスク管理規程」を策定し、会社の経営目標の達成を阻害する要因となる経営リスクが発生した際は、リスク対策本部を設置して対策を行うことを定めております。また、「経営リスク管理規程」に基づき、「リスク管理規則」を定め、リスク発生防止のための的確な管理、リスク情報の迅速な報告体制と共有化など、リスク管理の不断の実践を通じてリスク文化の醸成と浸透を図っております。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 潤氏及び鈴木信行氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。当社と会計監査人との間には利害関係はありません。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査役会、会計監査人、内部監査室、社外取締役、子会社の監査役等は、必要に応じて情報交換を行うなど連携を図っております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名です。

社外取締役の佐野角夫氏は企業経営者として長年培われた経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

社外取締役の西尾忠久氏は企業経営者として長年培われた経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

社外取締役の池田寛二氏は大学教授として世界の農業に関わる環境社会学研究を通じて長年培われた経験と高い学識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

また、佐野角夫氏、西尾忠久氏及び池田寛二氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

常勤監査役（社外監査役）の泉澤和行氏は、金融機関において長年培われた豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の永島 聡氏は、当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の耕種総合対策部長であります。同氏は全国農業協同組合連合会での長年の経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役の杉中洋文氏は、共栄火災海上保険株式会社の相談役であります。同氏は共栄火災海上保険株式会社での企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役の白鳥三和子氏は、税理士法人静岡みらいの代表社員であります。同氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、泉澤和行氏、杉中洋文氏及び白鳥三和子氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、選任にあたっては、高い専門性や実務経験、幅広い見識を客観的かつ公正に反映する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	218	178	40	13
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	0	1
社外役員	35	33	2	8

(注) 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
40	3	使用人分としての給与であります。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

4) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行なうことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 18,902百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	2,297,348	5,893	融資取引等の取引関係を強化するため
日産化学(株)	132,200	471	原料購買等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	999,000	466	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,740	192	融資取引等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	174	原料購買等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	19,490	129	原料購買等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	127	原料購買等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	65	原料購買等の取引関係を強化するため
日本農薬(株)	100,000	57	原料購買等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	517,000	50	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	47	融資取引等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	34	原料購買等の取引関係を強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	3,447,398	8,853	融資取引等の取引関係を強化するため
東洋水産(株)	1,068,054	4,651	製品販売等の取引関係を強化するため
日産化学(株)	266,200	1,122	原料購買等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	1,489,280	1,053	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)カネカ	484,000	451	原料購買等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	309	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,740	268	融資取引等の取引関係を強化するため
日本化学産業(株)	133,000	261	原料購買等の取引関係を強化するため
富士紡ホールディングス(株)	63,600	227	原料購買等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	189	原料購買等の取引関係を強化するため
日本農薬(株)	279,000	183	原料購買等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	19,490	112	原料購買等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	62	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	56	融資取引等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	51,700	54	原料購買等の取引関係を強化するため
保土谷化学工業(株)	5,645	45	原料購買等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	43	製品販売等の取引関係を強化するため
住友化学(株)	51,500	41	原料購買等の取引関係を強化するため
ソーダニッカ(株)	12,650	7	原料購買等の取引関係を強化するため

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表上の 合計額	貸借対照表上の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	333	-	12	79	-

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	45	-
連結子会社	-	-	15	-
合計	30	-	60	-

(注) 連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、海外の連結子会社に係る報酬は含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬は、会計監査人の監査計画の内容を吟味・検討し、それに基づく監査時間の適切性・妥当性を精査するとともに、前期の事業年度における監査遂行状況の確認や他社の監査報酬実態と比較検討したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	14,283
受取手形及び売掛金	10,666	21,006
有価証券	-	20
商品及び製品	8,967	19,644
仕掛品	3,195	9,220
原材料及び貯蔵品	1,442	4,404
繰延税金資産	681	1,429
その他	3,323	1,801
貸倒引当金	3	73
流動資産合計	34,060	71,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 5 4,046	1, 4, 5 9,273
機械装置及び運搬具（純額）	5 1,915	4, 5 5,422
土地	1 6,418	1 11,495
建設仮勘定	8	118
その他（純額）	5 491	4, 5 999
有形固定資産合計	12,878	27,306
無形固定資産		
	301	386
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 6 35,413	6 35,484
長期貸付金	2	2,082
繰延税金資産	304	569
退職給付に係る資産	1	147
その他	650	1,607
貸倒引当金	-	145
投資その他の資産合計	36,369	39,743
固定資産合計	49,548	67,435
資産合計	83,608	139,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	12,772
短期借入金	1 5,570	1 3,627
未払金	1,614	3,528
未払法人税等	98	772
賞与引当金	655	1,311
受託試験関連損失引当金	70	-
繰延税金負債	-	210
その他	488	2,163
流動負債合計	17,521	24,384
固定負債		
長期借入金	1 4,250	1 2,828
繰延税金負債	1,487	7,456
役員退職慰労引当金	330	575
退職給付に係る負債	2,463	4,159
資産除去債務	37	38
その他	255	362
固定負債合計	8,822	15,419
負債合計	26,344	39,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	35,907
利益剰余金	44,805	51,502
自己株式	1,566	1 2,653
株主資本合計	52,802	89,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	4,808
為替換算調整勘定	2,034	1,094
退職給付に係る調整累計額	331	145
その他の包括利益累計額合計	1,042	3,569
非支配株主持分	3,419	6,506
純資産合計	57,264	99,365
負債純資産合計	83,608	139,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	62,549	77,817
売上原価	1 50,180	1, 3 58,954
売上総利益	12,369	18,863
販売費及び一般管理費	2, 3 10,102	2, 3 15,099
営業利益	2,267	3,764
営業外収益		
受取利息	66	76
受取配当金	194	354
貸倒引当金戻入額	-	2
持分法による投資利益	2,222	2,985
為替差益	-	299
その他	151	141
営業外収益合計	2,634	3,857
営業外費用		
支払利息	49	58
売上割引	40	39
為替差損	224	-
その他	110	84
営業外費用合計	423	180
経常利益	4,478	7,441
特別利益		
固定資産処分益	-	4 5
投資有価証券売却益	1	36
受取補償金	-	18
持分変動利益	-	11
負ののれん発生益	-	5 2,813
特別利益合計	1	2,883
特別損失		
固定資産処分損	6 37	6 195
投資有価証券売却損	-	166
投資有価証券評価損	-	0
支払補償費	-	7 77
段階取得に係る差損	-	5 841
ゴルフ会員権評価損	-	5
受託試験関連損失引当金繰入額	70	-
特別損失合計	107	1,283
税金等調整前当期純利益	4,372	9,041
法人税、住民税及び事業税	665	1,325
法人税等調整額	109	5
法人税等合計	775	1,330
当期純利益	3,597	7,711
非支配株主に帰属する当期純利益	174	458
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	7,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	3,597	7,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	1,204
為替換算調整勘定	100	135
退職給付に係る調整額	19	143
持分法適用会社に対する持分相当額	2,148	1,085
その他の包括利益合計	2,390	2,567
包括利益	1,207	10,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	9,779
非支配株主に係る包括利益	117	498

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	42,024	1,565	50,026
当期変動額					
剰余金の配当			642		642
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
合併による増加					-
合併による自己株式の交付					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減					-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	2,781	1	2,776
当期末残高	4,534	5,029	44,805	1,566	52,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,770	89	307	3,374	3,386	56,787
当期変動額						
剰余金の配当						642
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
合併による増加						-
合併による自己株式の交付						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減						-
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						4
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	1,945	24	2,332	33	2,299
当期変動額合計	363	1,945	24	2,332	33	477
当期末残高	3,407	2,034	331	1,042	3,419	57,264

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,029	44,805	1,566	52,802
当期変動額					
剰余金の配当			642		642
親会社株主に帰属する当期純利益			7,252		7,252
自己株式の取得				2,361	2,361
自己株式の処分		0		0	0
合併による増加		31,461			31,461
合併による自己株式の交付				1,273	1,273
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		558			558
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		25			25
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減			54		54
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30,878	6,697	1,087	36,488
当期末残高	4,534	35,907	51,502	2,653	89,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,407	2,034	331	1,042	3,419	57,264
当期変動額						
剰余金の配当						642
親会社株主に帰属する当期純利益						7,252
自己株式の取得						2,361
自己株式の処分						0
合併による増加						31,461
合併による自己株式の交付						1,273
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						558
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減						25
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増減						54
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,400	941	186	2,527	3,086	5,613
当期変動額合計	1,400	941	186	2,527	3,086	42,101
当期末残高	4,808	1,094	145	3,569	6,506	99,365

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成29年9月13日の当社取締役会決議により、当社連結子会社である㈱理研グリーン及びビハラ建造成業㈱が保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,372	9,041
減価償却費	917	2,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	18	104
退職給付に係る資産及び負債の増減額	42	169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61	116
受託試験関連損失引当金の増減額(は減少)	70	70
受取利息及び受取配当金	260	431
持分法による投資損益(は益)	2,222	2,985
支払利息	49	58
為替差損益(は益)	501	362
有形固定資産処分損益(は益)	37	190
投資有価証券売却損益(は益)	1	130
持分変動損益(は益)	-	11
負ののれん発生益	-	2,813
段階取得に係る差損益(は益)	-	841
支払補償費	-	77
売上債権の増減額(は増加)	1,164	304
たな卸資産の増減額(は増加)	737	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	709	2,010
前渡金の増減額(は増加)	2,316	155
その他	71	3
小計	1,620	6,044
利息及び配当金の受取額	769	1,035
利息の支払額	50	59
法人税等の支払額	1,615	1,490
法人税等の還付額	-	206
環境対策費の支払額	35	-
支払補償費の支払額	-	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	435	15
有形固定資産の取得による支出	958	1,391
有形固定資産の売却による収入	-	41
無形固定資産の取得による支出	85	26
投資有価証券の取得による支出	62	157
投資有価証券の償還による収入	520	200
投資有価証券の売却による収入	3	1,029
貸付けによる支出	-	803
貸付金の回収による収入	-	94
保険積立金の積立による支出	157	233
保険積立金の払戻による収入	111	185
その他	26	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,990	7,662
長期借入金の返済による支出	1,400	1,776
自己株式の増減額（は増加）	1	7
配当金の支払額	641	648
非支配株主からの払込みによる収入	-	26
非支配株主への配当金の支払額	77	107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	-
その他	98	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,512	5,391
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	4,368
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 7,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 6,084
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	37
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,368	1 12,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、ケイ・アイ ケミカル U.S.A., INC.、ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)エコプロ・リサーチは、第三者割当増資の実施により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル工業(株)との経営統合に伴い、(株)理研グリーン他5社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は(株)理研グリーン、イハラ建成工業(株)、良地産業(株)及び浅田商事(株)は7ヶ月、イハラニッケイ化学工業(株)及びケイ・アイ化成(株)は6ヶ月となっております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社

主要な会社名

アイシーケイ(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T.J.C.ケミカル CO.,LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル(株)との経営統合に伴い、アイシーケイ(株)、上海群力化工有限公司を持分法適用の範囲に含めております。なお、(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)は連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためそれぞれ持分法の適用から除外しております。

(5) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び債務

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。）

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた651百万円は、「長期貸付金」2百万円、「その他」650百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
土地	712百万円	2,284百万円
建物	339百万円	1,143百万円
投資有価証券	234百万円	- 百万円
自己株式	- 百万円	124百万円
計	1,285百万円	3,551百万円
短期借入金	2,140百万円	200百万円
長期借入金	1,750百万円	1,262百万円
計	3,890百万円	1,462百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	- 百万円	18百万円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引金融機関である農林中央金庫及びスルガ銀行(株)との間で、コミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	10,000百万円

4 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
建物及び構築物	- 百万円	471百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	307百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	778百万円

5 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
減価償却累計額	20,163百万円	46,244百万円

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	25,634百万円	16,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による繰入額(は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価	35百万円	37百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
給料手当	2,531百万円	3,742百万円
福利厚生費	585百万円	875百万円
退職給付費用	263百万円	245百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	116百万円
賞与引当金繰入額	487百万円	780百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	15百万円
運賃保管料	980百万円	1,701百万円
販売促進費	799百万円	797百万円
支払手数料	743百万円	1,149百万円
減価償却費	329百万円	517百万円
試験研究費	1,164百万円	1,665百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	2,728百万円	3,932百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	4百万円
土地	- 百万円	1百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	5百万円

- 5 発生原因等については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

- 6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	22百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	89百万円
土地	- 百万円	0百万円
その他	4百万円	3百万円
計	37百万円	195百万円

- 7 支払補償費は、当社が米国向けに出荷している農薬原体について、販社が行った関税に関して過去の特恵関税に係る修正申告に伴い発生した追加納付の確定額に基づき、当社が負担した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	372百万円	1,620百万円
組替調整額	- 百万円	130百万円
税効果調整前	372百万円	1,749百万円
税効果額	211百万円	545百万円
その他有価証券評価差額金	160百万円	1,204百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	100百万円	135百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	44百万円	140百万円
組替調整額	83百万円	66百万円
税効果調整前	38百万円	206百万円
税効果額	19百万円	63百万円
退職給付に係る調整額	19百万円	143百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,116百万円	1,085百万円
組替調整額	33百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,148百万円	1,085百万円
その他の包括利益合計	2,390百万円	2,567百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,505,338	803	151	7,505,990

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加695株、関係会社の自己株式の取得による増加98株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式の当社帰属分の増加10株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式の当社帰属分の減少151株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	46,206,903	-	133,184,612

(注) 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,505,990	5,292,473	6,000,245	6,798,218

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、合併に伴う増加5,284,089株、単元未満株式の買取による増加8,384株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、合併に伴う自己株式の割当6,000,000株、単元未満株式の売却245株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	1,041	8	平成29年10月31日	平成30年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	5,789百万円	14,283百万円
有価証券勘定	- 百万円	20百万円
小計	5,789百万円	14,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,421百万円	1,626百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	- 百万円	20百万円
現金及び現金同等物	4,368百万円	12,656百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(1) 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

経営統合した旧イハラケミカル工業株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	29,818百万円
固定資産	33,041百万円
資産合計	62,859百万円
流動負債	9,429百万円
固定負債	6,187百万円
負債合計	15,616百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物7,471百万円が含まれており、「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、合併により増加した資本剰余金は31,461百万円であります。

(2) 連結の範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当社と旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により新たに連結子会社となった6社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,405百万円
固定資産	13,742百万円
資産合計	36,147百万円
流動負債	11,567百万円
固定負債	4,469百万円
負債合計	16,036百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物6,084百万円が含まれており「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっており、一部を株式、債券へ投資しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。デリバティブは、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、市場リスク（株価等の変動リスク）に関しては、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に関しては、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブに関する規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい）。

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,789	5,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,666	10,666	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	360	365	5
その他有価証券	8,665	8,665	-
関係会社株式	15,311	13,162	2,149
(4) 支払手形及び買掛金	(9,026)	(9,026)	-
(5) 短期借入金	(5,570)	(5,570)	-
(6) 長期借入金	(4,250)	(4,256)	6
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,077百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,666	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	60	300	-
その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	546	-
合計	16,455	60	846	-

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,170	-	-	-	-	-
長期借入金	1,400	2,300	1,500	450	-	-
合計	5,570	2,300	1,500	450	-	-

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,283	14,283	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,006	21,006	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	360	369	9
其他有価証券	18,210	18,210	-
(4) 支払手形及び買掛金	(12,772)	(12,772)	-
(5) 短期借入金	(3,627)	(3,627)	-
(6) 長期借入金	(2,828)	(2,830)	2
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,934百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,283	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,006	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	20	340	-	-
その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
合計	35,308	340	-	-

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750	-	-	-	-	-
長期借入金	2,878	1,859	659	209	102	-
合計	3,627	1,859	659	209	102	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	340	345	5
	その他	-	-	-
	小計	340	345	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20	20	0
	その他	-	-	-
	小計	20	20	0
合計		360	365	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,049	7,648	5,599
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,049	7,648	5,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	614	442	172
	債券	322	223	99
	その他	393	352	41
	小計	1,329	1,017	312
合計		3,378	8,665	5,287

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	1	-

当連結会計年度（平成29年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	309	9
	その他	-	-	-
	小計	300	309	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60	60	-
	その他	-	-	-
	小計	60	60	-
合計		360	369	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,890	17,979	7,089
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,890	17,979	7,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	285	227	58
	債券	-	-	-
	その他	4	4	0
	小計	289	231	58
合計		11,179	18,210	7,031

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年11月1日至平成29年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	372	1	79
債券	231	-	86
その他	426	35	-
合計	1,029	36	166

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,613 617	- -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	26 1	- -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ タイパーツ	売掛金	2,240 912 100	- - -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	159 14	- -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付債務の期首残高	3,324 百万円	3,351 百万円
勤務費用	185 百万円	187 百万円
利息費用	22 百万円	22 百万円
数理計算上の差異の発生額	34 百万円	75 百万円
退職給付の支払額	214 百万円	266 百万円
合併による増加	- 百万円	2,143 百万円
退職給付債務の期末残高	3,351 百万円	5,362 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
年金資産の期首残高	953 百万円	1,055 百万円
期待運用収益	14 百万円	16 百万円
数理計算上の差異の発生額	10 百万円	65 百万円
事業主からの拠出額	195 百万円	309 百万円
退職給付の支払額	96 百万円	131 百万円
合併による増加	- 百万円	1,400 百万円
年金資産の期末残高	1,055 百万円	2,714 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183 百万円	168 百万円
退職給付に係る資産の期首残高	11 百万円	1 百万円
合併による増加	- 百万円	1,186 百万円
退職給付費用	57 百万円	164 百万円
退職給付の支払額	26 百万円	72 百万円
制度への拠出額	37 百万円	76 百万円
連結除外による減少	- 百万円	6 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	168 百万円	1,511 百万円
退職給付に係る資産の期末残高	1 百万円	147 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,823 百万円	8,481 百万円
年金資産	1,414 百万円	4,546 百万円
	2,409 百万円	3,934 百万円
非積立型制度の退職給付債務	53 百万円	77 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,462 百万円	4,012 百万円
退職給付に係る負債	2,463 百万円	4,159 百万円
退職給付に係る資産	1 百万円	147 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,462 百万円	4,012 百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
勤務費用	185 百万円	187 百万円
利息費用	22 百万円	22 百万円
期待運用収益	14 百万円	16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	83 百万円	66 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	57 百万円	164 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	332 百万円	423 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
数理計算上の差異	38 百万円	206 百万円
合計	38 百万円	206 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
未認識数理計算上の差異	415 百万円	209 百万円
合計	415 百万円	209 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
一般勘定	84 %	59 %
債券	6 %	14 %
株式	9 %	26 %
その他	1 %	1 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
割引率	0.7 %	0.7 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.5 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	765百万円	1,233百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	180百万円
賞与引当金	201百万円	403百万円
委託試験費損金不算入額	357百万円	484百万円
減損損失	46百万円	166百万円
その他	338百万円	922百万円
繰延税金資産小計	1,810百万円	3,389百万円
評価性引当額	120百万円	254百万円
繰延税金資産合計	1,690百万円	3,135百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	405百万円	490百万円
特別償却準備金	104百万円	77百万円
その他有価証券評価差額金	1,644百万円	2,504百万円
企業結合に伴う評価差額	- 百万円	5,528百万円
その他	41百万円	204百万円
繰延税金負債合計	2,192百万円	8,804百万円
繰延税金負債の純額	502百万円	5,669百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割	0.7%	0.5%
持分法による投資利益	16.8%	10.2%
試験研究費等の税額控除	3.2%	3.4%
受取配当金連結消去	1.7%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
評価性引当額	0.1%	0.1%
負ののれん発生益	- %	9.6%
段階取得に係る差損	- %	2.9%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	14.7%

(企業結合等関係)

1. 事業分離

当社連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチ(以下「エコプロ・リサーチ」)は、平成29年2月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

これに伴い、当社グループの持分比率が低下し、同社を連結範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.(以下、「Eurofins」)

分離した事業の内容

環境中の化学物質等計量事業(エコプロ・リサーチ)

事業分離を行った主な理由

エコプロ・リサーチはEurofinsとともに日本における残留農薬GLP試験、食品試験、環境試験分野における事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、Eurofinsを引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

事業分離日

平成29年2月28日

法的形式を含む取引の概要

子会社の第三者割当増資に伴う持分比率の低下

(2) 実施した会計処理の概要

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益11百万円を特別利益に計上しております。

また、当該持分比率の低下により、同社は当社の連結子会社から持分法非適用の関連会社となったため、同社の貸借対照表を当社の連結貸借対照表から除外し、当社グループが保有する同社株式は原価法による評価額に修正しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	66百万円
営業損失	14百万円

2. 取得による企業結合

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 イハラケミカル工業株式会社

事業の内容 農薬原体及び化成品の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、旧イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農薬及び農業事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

イ これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。

ロ コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。

- ハ 化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆逐することで事業の最大化を図る。
- ニ 情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。
- ホ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

企業結合日

平成29年5月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率 69.6%
取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためでありま
す。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成28年12月15日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 841百万円

(7) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

金額	2,813百万円
発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,818百万円
固定資産	33,041百万円
資産合計	62,859百万円
流動負債	9,429百万円
固定負債	6,187百万円
負債合計	15,616百万円

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 共通支配下の取引等

当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカル U.S.A. INC. は、平成29年9月13日開催の取締役会並びに株主総会において、同じく100%子会社である旧クミカインターナショナルINC.を吸収合併することを決議し、平成29年10月31日付で合併しております。

(1) 取引の概要

当事業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	ケイ・アイ ケミカル U.S.A. INC.
事業の内容	米国における農薬及び化成品の輸出入・開発

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	クミカインターナショナルINC.（当社の非連結子会社）
事業の内容	米州・欧州における農薬の研究・開発

企業結合日

平成29年10月31日

企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカル U.S.A. INC.を存続会社、旧クミカインターナショナルINC.を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

ケイ・アイ ケミカル U.S.A. INC.

その他取引の概要に関する事項

米国における農薬及び化成品の輸出入を行う当社の100%子会社であるケイ・アイ ケミカルU.S.A. INC.と統合することで、海外事業における経営効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年(建物耐用年数)と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
期首残高	36百万円	37百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	37百万円	38百万円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。

平成28年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、261百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成29年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、268百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,114	1,037
	期中増減額	78	25
	期末残高	1,037	1,011
期末時価		3,023	3,013

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農業及び農業関連	農業（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農業の輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農業周辺事業とともに「農業及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	55,828	2,243	58,071	4,478	62,549	-	62,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,582	1,582	1,582	-
計	55,828	2,243	58,071	6,060	64,131	1,582	62,549
セグメント利益	2,421	38	2,458	594	3,053	786	2,267
セグメント資産	65,085	793	65,878	10,399	76,278	7,330	83,608
その他の項目							
減価償却費	533	15	548	356	904	8	913
持分法適用会社への 投資額	18,148	6,006	24,154	618	24,772	-	24,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	901	20	921	116	1,037	2	1,035

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 786百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,330百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	60,636	10,937	71,574	6,243	77,817	-	77,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2,331	2,332	2,332	-
計	60,637	10,937	71,575	8,574	80,149	2,332	77,817
セグメント利益	3,554	858	4,412	552	4,964	1,200	3,764
セグメント資産	88,906	24,963	113,870	11,306	125,176	13,992	139,168
その他の項目							
減価償却費	1,289	371	1,661	354	2,015	9	2,024
持分法適用会社への 投資額	9,882	1,187	11,069	-	11,069	-	11,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,108	135	2,243	418	2,661	2	2,659

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,200百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,992百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べて、「農業及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

(負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日付で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
30,252	18,667	1,373	8,201	3,220	836	62,549

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,791	農薬及び農業関連
BASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.	9,761	農薬及び農業関連

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
44,205	16,554	1,707	9,540	5,008	803	77,817

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,086	農薬及び農業関連
BASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.	10,723	農薬及び農業関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	農業及び 農業関連	化成品	計			
当期償却額	4	-	4	-	-	4
当期末残高	6	-	6	-	-	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

当社は、平成29年5月1日付で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,267	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接34.3	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	20,791	売掛金	792
							原材料の仕入高	4,707	買掛金	1,508
							売上割引	40		
関連会社 (会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農業、産業用薬剤等の製造販売	(所有)直接 29.5 間接 1.9	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,183	売掛金	481
							原材料の仕入高	22	買掛金	2
関連会社 (会社等)	イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区	2,764	農業、産業用薬剤等の製造販売	(所有)直接 27.9 間接 2.5	当社の製品の原材料の仕入 役員の兼任	原材料及び商品の仕入高	26,432	買掛金 前渡金	4,115 2,470

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会及び株式会社理研グリーンとの価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、イハラケミカル工業株式会社との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 21.1	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	21,086	売掛金	1,111
							原材料の仕入高	4,459	買掛金	1,770
							売上割引	38		
関連会社 (会社等)	イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区	2,764	農業、産業用薬剤等の製造販売	-	当社の製品の原材料の仕入	原材料及び商品の仕入高	12,996	買掛金 前渡金	- -

1. イハラケミカル工業株式会社は平成29年5月1日付で当社と経営統合しており、上記取引金額等は、統合以前の内容であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会との価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、イハラケミカル工業株式会社との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しております。

3. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万パー ツ)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社(会社等)	Iharanikkei Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 ラヨーン 県	250	有機中間体 の製造販売	(所有) 直接 48.0 間接 52.0	資金の貸付	資金の 貸付 (注1)	1,700	長期貸 付金	1,772
							利息の 受取 (注1)	17	その他	17

1. 連結子会社であるイハラニッケイ化学工業株式会社が、資金の貸付を行っております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はティー・ジェイ・シー ケミカル及びイハラプラス社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

	ティー・ジェイ・シー ケミカル		イハラプラス社	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	5,517	5,179	48,928	64,100
固定資産合計	1,780	1,728	4,601	5,164
流動負債合計	341	240	17,921	23,774
固定負債合計	184	171	5,232	4,622
純資産合計	6,773	6,496	30,376	40,867
売上高	2,878	2,258	41,907	37,307
税引前当期純利益金額	375	241	6,366	9,303
当期純利益金額	300	192	4,880	7,047

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	677.53円	734.72円
1株当たり当期純利益	43.07円	70.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	57,264	99,365
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,845	92,859
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	3,419 (3,419)	6,506 (6,506)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	7,506	6,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,472	126,386

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。このため1株当たり純資産額の算定に用いられた期末発行済株式数(普通株式)が大幅に増加しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,423	7,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,423	7,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,472	103,023

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。このため1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数(普通株式)が大幅に増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所(当社の非連結子会社)
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

企業結合日

平成29年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農業事業において、農業の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農業創製研究力の強化を目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,170	750	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400	2,878	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	99	109	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,250	2,828	0.49	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116	207	-	平成31年～平成35年
計	10,034	6,771	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,859	659	209	102
リース債務	82	61	43	17

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,468	38,087	57,912	77,817
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,323	4,429	8,076	9,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,017	3,345	6,752	7,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.80	42.10	70.88	70.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	12.80	29.30	26.86	3.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643	5,397
受取手形	-	2
売掛金	3 9,518	3 16,153
商品及び製品	8,904	13,263
仕掛品	3,143	8,657
原材料及び貯蔵品	1,421	3,391
前渡金	3 2,470	3 193
未収収益	11	3
繰延税金資産	622	879
未収入金	3 379	3 162
未収還付消費税等	-	231
未収還付法人税等	207	-
その他	3 235	3 149
流動資産合計	29,554	48,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,876	1 4,413
構築物	414	1,436
機械及び装置	1,610	3,741
車両運搬具	12	15
工具、器具及び備品	234	513
土地	1 5,439	1 8,188
リース資産	102	164
建設仮勘定	7	118
有形固定資産合計	10,693	18,587
無形固定資産		
借地権	53	53
ソフトウェア	78	79
電話加入権	14	14
その他	136	163
無形固定資産合計	282	310
投資その他の資産		
投資有価証券	9,663	19,202
関係会社株式	14,931	17,413
出資金	4	4
関係会社出資金	786	2,398
長期前払費用	17	27
保険積立金	391	793
山林	131	131
その他	3 113	3 1,113
投資その他の資産合計	26,036	41,080
固定資産合計	37,011	59,977
資産合計	66,565	108,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	424
買掛金	3 8,320	3 7,225
短期借入金	1 5,400	1 2,300
リース債務	47	62
未払金	3 1,766	3 2,627
未払費用	232	411
未払法人税等	48	421
預り金	37	74
前受収益	37	36
賞与引当金	508	736
受託試験関連損失引当金	70	-
設備関係支払手形	-	1,076
流動負債合計	16,464	15,391
固定負債		
長期借入金	1 4,250	1 1,950
リース債務	74	128
繰延税金負債	1,477	7,310
退職給付引当金	1,881	2,439
役員退職慰労引当金	124	91
資産除去債務	37	38
その他	3 151	3 129
固定負債合計	7,993	12,085
負債合計	24,458	27,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	31,663
資本剰余金合計	5,035	36,495
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	233	175
固定資産圧縮積立金	882	858
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	9,383	15,925
利益剰余金合計	30,372	36,831
自己株式	1,430	1,670
株主資本合計	38,511	76,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,596	4,791
評価・換算差額等合計	3,596	4,791
純資産合計	42,107	80,981
負債純資産合計	66,565	108,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	1 56,062	1 60,175
売上原価	1 44,734	1 46,112
売上総利益	11,328	14,063
販売費及び一般管理費	1, 2 9,288	1, 2 11,282
営業利益	2,040	2,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 691	1 884
為替差益	-	383
その他	92	89
営業外収益合計	783	1,356
営業外費用		
支払利息	47	44
売上割引	40	38
為替差損	408	-
その他	60	53
営業外費用合計	556	136
経常利益	2,268	4,000
特別利益		
固定資産処分益	-	4 1
投資有価証券売却益	1	36
負ののれん発生益	-	3 4,254
特別利益合計	1	4,290
特別損失		
固定資産処分損	6 32	6 158
投資有価証券売却損	-	166
支払補償費	-	5 77
受託試験関連損失引当金繰入額	70	-
特別損失合計	102	400
税引前当期純利益	2,166	7,890
法人税、住民税及び事業税	473	640
法人税等調整額	105	149
法人税等合計	578	789
当期純利益	1,588	7,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	285	886
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							57	
固定資産圧縮積立金の取崩								25
税率変更による積立金の調整額							6	21
自己株式の取得								
自己株式の処分								
合併による増加								
合併による自己株式の交付								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	52	4
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	233	882

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	8,381	29,425	1,429	37,565	3,762	3,762	41,327
当期変動額								
剰余金の配当		642	642		642			642
当期純利益		1,588	1,588		1,588			1,588
特別償却準備金の取崩		57	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		25	-		-			-
税率変更による積立金の調整額		27	-		-			-
自己株式の取得				1	1			1
自己株式の処分					-			-
合併による増加					-			-
合併による自己株式の交付					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						166	166	166
当期変動額合計	-	1,002	946	1	946	166	166	780
当期末残高	14,300	9,383	30,372	1,430	38,511	3,596	3,596	42,107

当事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	233	882
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							59	
固定資産圧縮積立金の取崩								24
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
合併による増加			31,461	31,461				
合併による自己株式の交付								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	31,461	31,461	-	-	59	24
当期末残高	4,534	4,832	31,663	36,495	1,134	4,440	175	858

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	9,383	30,372	1,430	38,511	3,596	3,596	42,107
当期変動額								
剰余金の配当		642	642		642			642
当期純利益		7,101	7,101		7,101			7,101
特別償却準備金の取崩		59	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		24	-		-			-
税率変更による積立金の調整額			-		-			-
自己株式の取得				1,513	1,513			1,513
自己株式の処分				0	0			0
合併による増加					31,461			31,461
合併による自己株式の交付				1,273	1,273			1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,195	1,195	1,195
当期変動額合計	-	6,541	6,459	240	37,680	1,195	1,195	38,874
当期末残高	14,300	15,925	36,831	1,670	76,191	4,791	4,791	80,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。）

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	339百万円	358百万円
計	1,051百万円	1,070百万円
短期借入金	2,000百万円	- 百万円
長期借入金	1,750百万円	1,250百万円
計	3,750百万円	1,250百万円

2 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	7,260百万円	9,110百万円
長期金銭債権	50百万円	1,030百万円
短期金銭債務	4,438百万円	1,489百万円
長期金銭債務	35百万円	15百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業収益	22,809百万円	23,410百万円
営業費用	28,735百万円	19,538百万円
営業取引以外の取引高	515百万円	651百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
運賃	711百万円	834百万円
保管料	262百万円	256百万円
販売促進費	765百万円	751百万円
給料手当	2,181百万円	2,592百万円
賞与引当金繰入額	444百万円	544百万円
退職給付費用	238百万円	179百万円
福利厚生費	492百万円	593百万円
旅費交通費	479百万円	525百万円
試験研究費	1,171百万円	1,642百万円
支払手数料	758百万円	1,102百万円
減価償却費	295百万円	382百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	51%	44%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	49%	56%

3 発生原因等については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	- 百万円
土地	- 百万円	1百万円
その他	- 百万円	- 百万円
計	- 百万円	1百万円

5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	19百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	76百万円
土地	- 百万円	- 百万円
その他	4百万円	2百万円
計	32百万円	158百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,558	12,079	1,521

当事業年度(平成29年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	453	902	449

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
子会社株式	596	11,631
関連会社株式	3,778	5,329
合計	4,374	16,960

上記については市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	576百万円	747百万円
役員退職慰労引当金	38百万円	28百万円
賞与引当金	157百万円	227百万円
委託試験費損金不算入額	357百万円	483百万円
その他	168百万円	263百万円
繰延税金資産小計	1,295百万円	1,749百万円
評価性引当額	46百万円	57百万円
繰延税金資産合計	1,249百万円	1,692百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	389百万円	379百万円
特別償却準備金	104百万円	77百万円
其他有価証券評価差額金	1,587百万円	2,114百万円
企業結合に伴う評価差額	- 百万円	5,528百万円
その他	24百万円	24百万円
繰延税金負債合計	2,104百万円	8,123百万円
繰延税金負債の純額	855百万円	6,431百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.7%	2.0%
住民税均等割	1.4%	0.4%
試験研究費等の税額控除	6.2%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	- %
負ののれん発生益	- %	16.6%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	10.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催の旧イハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 イハラケミカル工業株式会社
事業の内容 農薬原体及び化成品の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社と旧イハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、旧イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農薬及び農業事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

イ これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。

ロ コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。

ハ 化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。

ニ 情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。

ホ 各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

企業結合日

平成29年5月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	69.6%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価として旧イハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためでありませ

(2) 当事業年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた旧イハラケミカル工業株式会社の企業結合日における時価	10,256百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	32,734百万円
取得原価	42,990百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	旧イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式：52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、旧イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び旧イハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成28年12月15日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものと判断し、合意・決定しました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 270百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

金額 4,254百万円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,818百万円
固定資産	33,041百万円
資産合計	62,859百万円
流動負債	9,429百万円
固定負債	6,187百万円
負債合計	15,616百万円

(8) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,876	1,800	29	235	4,413	7,669
	構築物	414	1,117	3	93	1,436	1,834
	機械及び装置	1,610	2,837	28	678	3,741	5,443
	車両及び運搬具	12	10	0	7	15	73
	工具、器具及び備品	234	484	2	202	513	1,957
	土地	5,439	2,785	36	-	8,188	-
	リース資産	102	114	-	52	164	180
	建設仮勘定	7	246	135	-	118	-
	計	10,693	9,393	232	1,267	18,587	17,156
無形固定資産	借地権	53	-	-	-	53	-
	ソフトウェア	78	27	-	27	79	85
	電話加入権	14	0	-	-	14	-
	その他	136	45	-	18	163	70
		計	282	72	-	44	310

(注) 当期増加額の内訳は下記の通りであります。

合併による増加	建物	1,442百万円
	構築物	868百万円
	機械及び装置	1,956百万円
	車両及び運搬具	3百万円
	工具、器具及び備品	272百万円
	土地	2,745百万円
プラント設備改造	機械及び装置	635百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	508	945	718	736
役員退職慰労引当金	124	42	75	91
受託試験関連損失引当金	70	-	70	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kumiai-chem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成29年3月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第2四半期)	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	平成29年6月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第3四半期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月13日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年2月8日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成29年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 1月19日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	潤
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月19日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。